

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		施設建築管理事務		部課コード	1716	予算事業科目	010806030102	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	都市整備部		部局長名(2次評価者)	橋詰 辰男		010806030102	-			
	担当部署	公共建築課		所属長名(1次評価者)	石川 雄一						
	電話番号	088-823-9464		E-mail	kc-171600@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	05 その他の行政経費及び一般行政経費							政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)	
款	08 土木費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費									
項	06 住宅費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費									
目	03 施設建築管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法, 建築基準法, 建築物の耐震改修の促進に関する法律	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	ひとにやさしいまちづくり条例	
市条例・規則・要綱等	都市美条例, 中高層建築物指導要綱	
その他(計画, 覚書等)	高知市耐震改修促進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	●市設建築物(付帯設備を含む)等。	
意図	どのような状態にしていけるのか	●良質な社会資本整備のため市設建築物としての必要な性能を確保すると共に都市美形成を図る。	
手段	事業実施体制等	●技術職員(建築13名, 電気5名, 機械5名)のスタッフ制によりフレキシブルに対応。	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●市設建築物(付帯設備を含む)等について ○新築等営繕業務の受託。 ○外部設計委託, 直営での設計。 ○工事監理。 ○その他の相談や助言。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	受託した工事件数及び金額	受託した工事の処理件数及び金額
	B		
	C		

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	受託した工事件数及び金額	目標 100%	100%	100%		実績 H18 工事 188件 3,118百万 委託 110件 134百万 実績 H19 工事 136件 2,265百万 委託 66件 293百万 実績 H20 工事 101件 2,148百万 委託 34件 52百万	
			実績 100%	100%	100%			
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	195,000	195,000	195,000			
		正規職員 (千円)	195,000	195,000	195,000			
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	27.00	27.00	27.00			
		正規職員 (人)	26.00	26.00	26.00			
		その他 (人)	1.00	1.00	1.00			
		総コスト=①+② (千円)	195,000	195,000	195,000			
市民1人当たりコスト (円)		596	571	572				
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695		総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●相談や助言。
 ●受託した工事件数及び金額についても、当課で目標設定するものでなく、100%達成が原則であるため成果指標にはなじまない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成21年 9月 11日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	市設建築物ほとんどの営繕業務を行っていることから、間接的に全ての事業に結びついている。 危機的財政状況の中、設計、工事の各段階で最も重視している建設コスト縮減について、市民のニーズは非常に高いと思われる。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A	5.0	市設建築物ほとんどの営繕業務を行っていることから、間接的に全ての事業に結びついている。 危機的財政状況の中、設計、工事の各段階で最も重視している建設コスト縮減について、市民のニーズは非常に高いと思われる。
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	受託した工事件数及び金額は、事業の変更がない限り100%達成が原則であり、順調。 事務成果をより向上させるため、建築営繕行政のありかたを研究、検討する新たな課内組織について協議中。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
事業内容の有効性	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A	5.0	受託した工事件数及び金額は、事業の変更がない限り100%達成が原則であり、順調。 事務成果をより向上させるため、建築営繕行政のありかたを研究、検討する新たな課内組織について協議中。
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	設計業務の大部分を外委託しているが、これらの成果品に対する精度の要求レベルは、市民、市内部共に非常に高い。このため、建築営繕担当職員には、この検収・チェックについて、今後なお一層高度な技術的要求が予想されることから、さらに体制の強化が望まれる。 他課でも一部建築営繕を行っている部署があり、業務の一元化については再考が必要。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の効率性	⑥ [事業統合・連携・コスト削減の可能性] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B	4.0	設計業務の大部分を外委託しているが、これらの成果品に対する精度の要求レベルは、市民、市内部共に非常に高い。このため、建築営繕担当職員には、この検収・チェックについて、今後なお一層高度な技術的要求が予想されることから、さらに体制の強化が望まれる。 他課でも一部建築営繕を行っている部署があり、業務の一元化については再考が必要。
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	公平性の確保については、設計から工事完成に至る全ての段階で、最重要課題として取り組んでいる。 人件費としては、類似他都市と比較してほぼ同等程度であると思われるが、業務に対する要求レベルが非常に高度である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
事業実施の公平性	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A	5.0	公平性の確保については、設計から工事完成に至る全ての段階で、最重要課題として取り組んでいる。 人件費としては、類似他都市と比較してほぼ同等程度であると思われるが、業務に対する要求レベルが非常に高度である。
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成21年 9月 11日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	公共建築物の営繕事務は、施設の延命化を図る重要な事業であり、継続して取り組む必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項